

令和 6 年度

平田村農業集落排水事業会計
補正予算に関する説明書

(第 1 号)

(令和 6 年 9 月 1 0 日)

令和6年度平田村農業集落排水事業会計補正予算（第1号）実施計画書

収益的収入及び支出

支出

款	項	目	節	既決予定額 (千円)	補正予定額 (千円)	計 (千円)	備 考
11 農業集落排水事業費用				135,037	747	135,784	
	1 営業費用			124,584	747	125,331	
		7 総務費		12,883	747	13,630	
			1 給料	4,049	△ 128	3,921	給与
			2 手当	2,321	770	3,091	職員手当等
			3 法定福利費	1,343	17	1,360	法定福利費
			4 印刷製本費	106	88	194	封筒

令和6年度平田村農業集落排水事業予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(令和6年4月1日 から 令和7年3月31日 まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 16,358,000
減価償却費	74,814,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	550,000
長期前受金戻入額	△ 49,995,000
受取利息及び受取配当金	△ 1,000
支払利息及び企業債取扱諸費	7,742,000
未収金の増減額 (△は増加)	△ 3,827,565
未払金の増減額 (△は減少)	△ 2,003,185
小計	10,921,250
受取利息及び受取配当金	1,000
支払利息及び企業債取扱い諸費	△ 7,742,000
4条消費税調整額	1,014,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,194,250
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 11,158,000
国県補助金による収入	52,838,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	41,680,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	11,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 60,767,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 49,767,000
資金増加額 (又は減少額)	△ 3,892,750
資金期首残高	7,168,513
資金期末残高	3,275,763

令和6年度平田村農業集落排水事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地	32,523,906			
ロ 建物	209,268,685			
ハ 構築物	1,580,620,900			
ニ 機械及び装置	169,334,722			
ホ 建設仮勘定	11,508,000			
有形固定資産合計		2,003,256,213		
固定資産合計			2,003,256,213	
2 流動資産				
(1) 現金預金		7,797,893		
(2) 未収金		1,640,000		
(3) 貸倒引当金		129,000		
流動資産合計			9,566,893	
資産合計			2,012,823,106	

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

439,096,687

固定負債合計

439,096,687

4 流動負債

(1) 企業債

60,767,015

(2) 未払金

2,500,000

(3) 引当金

イ 賞与引当金

1,098,000

引当金合計

1,098,000

流動負債合計

△ 57,169,015

5 繰延収益

(1) 長期前受金

1,547,994,221

収益化累計額

△ 134,483,000

1,413,511,221

繰延収益合計

1,413,511,221

負債合計

1,795,438,893

資 本 の 部

6 資本金		203,059,086
7 剰余金		
(1) 資本剰余金	15,072,127	
剰余金合計		15,072,127
資本合計		218,131,213
負債資本合計		2,013,570,106

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。		
・主な耐用年数	建物	50年	
	構築物	50年	
	機械及び装置	15年	

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれに伴う法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式としている。

2 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、274,925千円である。